

(ご参考：2/23) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) シアトル地区の固定資産税は全米第5位 過去10年間で90%増加

米国勢調査のデータによると、2022年にシアトル地区の住宅所有者が支払った固定資産税の中央値は6,800ドルと、全米50大都市圏の中で第5位となった。全米の同第1位はカリフォルニア州サンフランシスコ、次いでサンノゼ、オークランド地区となり、第4位はテキサス州オースティン地区であった。過去10年間で、シアトル地区の固定資産税は90%近く増加した。全米の50大都市圏のうち、14地区における固定資産税の負担額はシアトル地区の3分の1となった。同中央値が1,301ドルと全米で最も低かったのはデトロイト地区となった。 ([2/10付シアトルタイムズ記事](#))

(2) ベルビュー市とレッドモンド市を結ぶライトレールが4/27から運行開始

2月15日、サウンド・トランジット交通は、ベルビュー市とレッドモンド市を結ぶライトレール「2ライン」を4月27日から運行開始すると発表した。同列車は、サウス・ベルビュー駅からレッドモンド・テクノロジー駅までの8駅を10分間隔で運行する。走行時間は17分で、1日当たりの予想乗客数は6,000人。同路線は、2025年内に州間高速道路90号線を越えてシアトル市に接続される予定である。 ([サウンドトランジット交通ウェブサイト](#)) ([2/15付シアトルタイムズ記事](#))

(3) シアトル市のスタンレー社、製品に含まれる鉛を巡る更なる訴訟

スタンレー社の水筒は現在、米国で高い人気を博しているが、シアトル市に本社を置く同社は、製品に含まれる鉛を巡って提訴されている。同社では、今年1月にクエンチャー・タンブラーに有毒な鉛が含まれている旨を顧客に通知したが、同社によれば、鉛は真空断熱材を密封するために使用され、周囲をステンレスで覆われているため、タンブラーの表面での影響はない。しかしながら、今般の訴訟では、破損したタンブラーによって消費者が鉛に曝される可能性があるとして原告が主張している。 ([2/20付シアトルタイムズ記事](#))

(4) 連邦裁判所 ピュアラップ川の水力発電ダムの撤去を命じる

ピュアラップ部族によるエレクトロン・ハイドロ社に対する訴訟に関し、連邦裁判所は、同社に対し、レーニア山近くのピュアラップ川にある水力発電ダムの撤去を命じた。連邦裁判所は、同施設がピュアラップ川のサケに被害を与えており、同社は絶滅危惧種保護法に違反しているとの判決を下した。エレクトロン・ハイドロ社では、控訴する可能性を示唆しつつも、水力発電を維持しながらサケの保護に対処する方法を模索するとしている。[\(2/17 付シアトルタイムズ記事\)](#)

(5) ワシントン州東部の大規模な風力発電所の建設計画

ワシントン州東部のトライシティーズ近郊では、5,500 エーカー近い敷地に 222 基のタービンを有する州内最大規模のホース・ヘブン・ヒルズ風力発電所の建設が予定されている。しかしながら、同施設の建設により、絶滅の危機に瀕しているタカの生息地が脅かされる可能性があることから、絶滅危惧種保護法に抵触し、当初の計画よりも半分以下に縮小されるかもしれない。ワシントン州は、ゼロ・カーボン目標の達成に向けてクリーン・エネルギー施設の建設を進めているが、絶滅危惧種を保護する規制との対立が表面化しており、風力発電や太陽光発電プロジェクトに反対する勢力が施設の建設を阻止している。[\(2/21 付シアトルタイムズ記事\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024年2月22日 [米オープン AI が動画生成 AI モデル「ソラ」発表、テック大手は選挙への AI 悪用を防ぐ技術協定に合意](#)

2024年2月16日 [ジェトロ、ハワイの著名シェフとインフルエンサーを東京、福岡、愛媛に招聘、視察ツアー実施](#)

2024年2月15日 [中国発の衣料品 EC サイトのシーイン、米シアトル近郊に新オフィス開設予定、米国での事業拡大に注力](#)

2024年2月15日 [オムロン、米サウスカロライナ州に製造拠点設立、ワシントン州から移転](#)

2024年2月14日 [米Google、スマホ向け対話型AI「ジェミニ」発表、高性能版の定期購入サービスも導入](#)

総領事館からのお知らせ

(1) Community Accelerator Grant プログラム

ArtsFund とポール G. アレン家族財団によるワシントン州内の文化芸術団体を対象とした補助金プログラムが、申込を受け付けています。詳細は ArtsFund ウェブサイトをご覧ください。

【締切】3月5日（金）午後5時

【申込】[ArtsFund ウェブサイト](#)

(2) SIJP 主催 After-Work Meetup

シアトル地区のIT関係者のミートアップイベントです。現在 Google のシニアテストエンジニア兼 SIJP プレジデントの Imasaki Kenji さんのプレゼンテーション終了後には、参加者同士のIT技術ディスカッション、ネットワーキングの時間が設けられます。

【日時】2月28日（金）午後5時30分～午後7時

【場所】Bellevue Public Library Room1

1111 110th Ave NE, Bellevue, WA 98004

【参加費】無料

【対象】シアトルとイーストサイドのIT業界で働いている方々 及び IT 業界に興味がある学生/社会人

【使用言語】日本語

【登録】[Seattle IT Japanese Professionals ウェブサイト](#)

(3) Startup and Small Business CoWorking

ベルビュー市と Startup425 主催による、起業家やビジネスオーナー向けのネットワークイベントです。詳細は Startup425 のウェブサイトをご覧ください。

【日時】 3月7日（金）午前10時30分～午後4時

【場所】 Bellevue City Hall

450 110th Ave NE, Bellevue, WA 98004

【登録】 [Startup425 ウェブサイト](#)

編集後記： イーストサイドによいよライトレールが開通するというニュースを、在住者としてうれしく読みました。シアトルからの接続は工事の遅延によって先延ばしになりましたが、それでも、電車が通っている街に住めるというのは、アメリカで運転免許を持たずに暮らす者としては、ありがたいと感じます。実は、シアトルのダウンタウンからシータック空港までライトレールが開通したのは2009年、その後にワシントン大学まで延長されたのは2016年と、割と近年の出来事。それまでは車かバスでしか移動ができなかったとは、今となっては驚きです。シアトル地区の固定資産税が過去10年間で90%も増加したというニュースもありましたが、急速に大きな変化を遂げる街に住んでいるのだと改めて実感しました。

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101